

オスプレイの配備撤回、自衛隊のオスプレイ導入中止を求める（声明）

2017年8月9日

安保破棄諸要求貫徹大阪実行委員会

事務局長 守山禎三

8月5日、沖縄の米軍普天間基地に配備されている海兵隊のMV22オスプレイが、オーストラリアでの訓練中、またしても墜落し、3名が死亡したと伝えられました。

そして、日本政府が飛行自粛を求めているにもかかわらず、7日には飛行を再開し、小野寺防衛相が懸念を表明したことに対して、米側は「運用上必要」と説明したといえます。

昨年12月13日には、今回と同じ普天間基地配備のオスプレイが夜間の空中給油中に名護市の安部海岸に墜落。地元住民の声を聞き、名護市・沖縄県が強く抗議するとともに、原因究明までの飛行中止、配備撤回を求めています。日米両政府はこの重大事故を「不時着水」としか認めず、事故のわずか6日後にはオスプレイの飛行を再開、年が明けた1月5日からは空中給油訓練も再開しました。

しかも、1996年12月の日米合同委員会合意によれば、米軍機の事故調査報告書の日本側への提供は「原則として、当該要請の日の6ヵ月以内になされる」となっているにもかかわらず、未だに公表されていません。

安倍政権は、これらについて、まともに抗議もせず、容認し続けています。

このような中で、再び今回の事故が引き起こされたことは極めて重大であり、「日米同盟第一」と言ってはばかりで、アメリカ追従の姿勢を改めない安倍政権を許すことはできません。

オスプレイは、開発の段階から事故を繰り返し、1991年以降11回の重大事故を起こして39名もの命を奪い、最近も佐賀県による九州防衛局への質問に対して、エンジン・フィルターに欠陥があることが認められた構造的欠陥機です。

安保破棄諸要求貫徹大阪実行委員会は、相次いで重大な墜落事故を繰り返し、沖縄県民はじめ全国の多くの国民が配備撤回を求めているオスプレイを配備し続け、その訓練を全国に拡大している日米両政府に対して、断固抗議するとともに、配備撤回を重ねて強く求めます。

合わせて、米軍が予定している東京都・横田基地へのオスプレイ配備中止と、安倍政権が計画している佐賀県・佐賀空港への自衛隊オスプレイ導入、さらには、今月北海道で行われようとしている大規模な演習など、オスプレイを参加させての日米合同演習の中止を強く求めるものです。

安保破棄諸要求貫徹大阪実行委員会は、沖縄県民との連帯をさらに強め、安倍政権が無法に強行し、オスプレイの大量配備も予定されている名護市・辺野古米軍新基地建設に反対し、高江オスプレイパッド撤去などの課題とも結んで、たたかう決意を表明します。

以上.